コロナ_3

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	高知県
地方公共団体名	四万十市
都道府県・市町村コード(5桁)	39210
担当部局課名	企画広報課
担当者氏名	
電話番号	0880-34-1129
メールアドレス	mirai@city.shimanto.lg.jp

交付対象経費		
国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		1,150
	地方単独事業費	1,150
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		155,179
	地方単独事業費	155,179
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		158,070
	地方単独事業費	158,070
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		6,975
	地方単独事業費	6,975

移替先	総務省	交付限度額計	322,219
既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額① （令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分）	–
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分）	1,150
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	149,826	小計　交付限度額①＋②＋③	1,150
小計　⑤＋⑥	149,826	国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④ （令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	122,136	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤ （令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	–
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	10,178	国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥ （令和5年1月20日通知分）	149,826
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	1,150	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分）	122,136
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧ （令和5年0月0日通知分）	35,934
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–	小計　交付限度額⑦＋⑧	158,070
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	10,178
小計　⑤＋⑥	–	国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年0月0日通知分）	2,995
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	35,934	小計　交付限度額⑨＋⑩	13,173
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–		
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	1,150		
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–		
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	149,826		
小計　⑤＋⑥	149,826		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	158,070		
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	10,178		
配分予定額計	319,224		

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3´´ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4´´ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	321,374	321,374	1,150	–	–	155,179	158,070	6,975	–	–													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	令和５年度四万十市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		158,160	158,160				90	158,070				①コロナ禍において電力･ガス･食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する ②給付金 ③給付金 【住民税非課税世帯】 ・対象者見込5,269世帯×30千円＝158,070千円 【家計急変世帯】 ・対象者見込3世帯×30千円＝90千円 ④令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	–	–	○	–	R5.5	R5.12	対象世帯への給付率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)
事務費	2	R4	単	○	○	令和５年度四万十市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		6,962	6,962	–	–	–	–		6,962		–	①コロナ禍において電力･ガス･食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯、家計急変世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付するにあたって必要な事務経費 ②事務費、会計年度任用職員人件費等 ③事務費6,975千円 ・会計年度任用職員（4か月×延べ5名）＝1,241千円 ・需用費(消耗品、印刷製本費)＝928千円 ・役務費(郵便料、電話料他)＝2,231千円 ・委託料(システム開発)＝669千円 ・使用料(パソコン、コピー複合機他)＝1,906千円	–	–	○	–	R5.5	R5.12	対象世帯への給付率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)
低所得者以外に世帯給付金に係る部分	3	R4	単	○	–	令和5年度四万十市電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金【生活保護世帯】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		300	300				300	–				①コロナ禍において電力･ガス･食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する ②給付金 ③給付金 【生活保護世帯】 ・対象者見込10世帯×30千円＝300千円 ④生活保護世帯	–	–	○	–	R5.5	R5.12	対象世帯への給付率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)
	4																																				
	5																																				
事務費	6	R4	単	○	○	令和5年度四万十市電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金【生活保護世帯】【事務費】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		13	13	–	–	–			13		–	①コロナ禍において電力･ガス･食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(生活保護世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する ②事務費、会計年度任用職員人件費等 ③事務費6,975千円 ・会計年度任用職員（4か月×延べ5名）＝1,241千円 ・需用費(消耗品、印刷製本費)＝928千円 ・役務費(郵便料、電話料他)＝2231千円 ・委託料(システム開発)＝669千円	–	–	○	–	R5.5	R5.12	対象世帯への給付率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)
	7	R4	単	○	–	四万十市プレミアム付商品券事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		144,825	144,825			–	144,825				–	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、家計の負担軽減と地域における消費の下支え、ならびに消費喚起に向けた生活支援を目的として、7,000円分（1,000円券×7枚）の商品券を5,000円で販売するプレミアム付商品券事業を実施する。(プレミアム率40%) ②事務費、会計年度任用職員人件費等 ③会計年度任用職員（9か月×1名）＝1,950千円 担当職員時間外手当（2名分）＝1,320千円 需用費(消耗品費、印刷製本費等)＝1,310千円 役務費(郵便料、電話料等)＝1,780千円 委託料(運営、商品券作成･販売･換金)＝27,439千円 プレミアム分(2,000円×55,000冊)＝110,000千円 使用料(パソコンリース等)＝1,026千円 ④令和5年7月1日に四万十市に住民登録されている者	–	–	–	–	R5.6	R6.3	商品券購入率90%以上	市ホームページへの公表			R5補正(地)
	8	R4	単	○	–	介護事業所等給付金		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療･介護･保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,350	4,350			–	4,350				–	①コロナ禍で原油価格･物価高騰等に直面する市内介護事業所等に定額給付を行い、事業運営継続を支援する。 ②給付金 ③市内36事業所 通所系・訪問系　21施設×100千円＝2,100千円 入所系　15施設×150千円＝2,250千円　　合計4,350千円 ④高知県支援対象外の市内介護事業所、介護施設等	–	–	–	–	R5.9	R6.3	給付件数30件以上	市ホームページへの公表			R5補正(地)
	9	R4	単	○	–	障害福祉サービス施設等給付金		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療･介護･保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		500	500			–	500				–	①コロナ禍において エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者に対し、障害福祉サービス等事業量の確保及び事業継続支援として給付金を給付するもの。 ②給付金 ③6事業所×100千円＝500千円 ④四万十市指定障害福祉サービス事業所等	–	–	–	–	R5.9	R6.3	対象事業所申請率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)
	10	R4	単	○	–	民間保育施設原油価格･物価高騰対策支援事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療･介護･保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		390	390			–	390				–	①コロナ禍での物価高騰等により経営に影響を受けている市内民間保育施設を支援するため、価格高騰している光熱費の一部を補助するもの。 ②補助金（補助率10/10以内、上限10万円/1施設） 令和4年度実績額から令和3年度実績額を差し引いて得た額を対象とする。 ③補助対象施設　5施設 補助金額100,000円×3施設＝300,000円 補助金額56,531円×1施設＝56,531円 補助金額33,041円×1施設＝33,041円　　合計 389,572円 ④四万十市内に住所を有する民間保育施設	–	–	–	–	R5.7	R5.7	対象施設申請率100%	市ホームページへの公表			R5補正(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３｀ 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３｀｀ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４｀ 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４｀｀ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
11	R4	単	○	－	インバウンド対応SDGsプログラム等造成事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		3,858	3,858			－	3,858				－	(1)新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により、観光業や飲食業を中心として、直接的・間接的に取引のある多様な事業者が影響を受けている。 地域経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動等を実施し、博多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行う。また、強みである、「観光×SDGs」プログラムを活用し、インバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を合わせて行うことで、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、市内事業者の支援につなげることを目的とする。 ②負担金(博多6市町村が負担割に応じて負担) ③総事業費10,000千円のうち、四万十市負担金3,858千円	－	－	－	－	R5.7	R6.3	・インバウンド商品造成（3本） ・国内旅行商品造成（10本）	市ホームページへの公表			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	商店街等省エネルギー化推進事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		866	866			－	866				－	①地球温暖化対策及びエネルギー価格高騰の影響を受けて電気料金の負担が増加している商店街振興組合が所有、管理する街路灯のLED 化など照明の更新に必要な経費に対し補助を行い、コスト負担の軽減を図る取り組みを支援する。 №13と同一事業 ②補助金（補助率1/4以内） ③補助見込団体　3団体 補助見込額1,362千円×１団体＝1,362千円 補助見込額409千円×１団体＝409千円 補助見込額245千円×１団体＝245千円　　合計 2,016千円	－	－	－	－	R5.12	R6.3	申請件数3件	市ホームページへの公表			R5補正（地）
13	R4	単	－	－	商店街等省エネルギー化推進事業（通常交付金分）		○	－	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		1,150	1,150	1,150							－	①地球温暖化対策及びエネルギー価格高騰の影響を受けて電気料金の負担が増加している商店街振興組合が所有、管理する街路灯のLED 化など照明の更新に必要な経費に対し補助を行い、コスト負担の軽減を図る取り組みを支援する。 №12と同一事業 ②補助金（補助率1/4以内） ③補助見込団体　3団体 補助見込額1,362千円×１団体＝1,362千円 補助見込額409千円×１団体＝409千円 補助見込額245千円×１団体＝245千円　　合計 2,016千円	－	－	－	－	R5.12	R6.3	申請件数3件	市ホームページへの公表			R5補正（地）